

平成 22 年度

事業計画書

平成 22 年 3 月

財団法人 国土地理協会

平成 22 年度における事業計画書（案）

I. 事務局事業

[1] 調査研究事業

1. 資料情報の提供事業（第 4・5 号事業）

(1) 事業の目的

地域社会及び諸外国の地理・地名・地図等に関する調査研究によって収集した資料を整理分類し、その情報を広く一般に提供することを目的とする。

(2) 事業の内容及び実施の方法

イ 市町村合併情報の提供

市町村合併情報を地図データとして整備し、関係機関等へのデータ提供に応じる。

ロ 「全国行政区画総覧」（仮称）の制作

現在発行している加除式の「国土行政区画総覧」の収録データを再検討し、簡易版の単行本として作成する。今年度は来年度の発行を目指し内容等の検討及び加除式取扱い業者との調整を行う。

ハ 「地図から見た世界の国々」（仮称）の制作

大陸別に分類した世界の国々の地理情報を特色別に紹介する。対象者は読者年齢を問わず、内容は絵とき版スタイルで分冊形式として作成し発行する。

ニ 「地図 i n f o」（地図・地域情報閲覧システム）の提供

財団法人日本地図センターが平成 18 年 10 月より提供している「地図 i n f o」（弊会も、データマイニング&データ提供等で同時参画）に、共同提供先として、地図・地名・地域情報の普及に努める。

ホ 「東京バス案内 W e b」（インターネット配信）への情報提供

社団法人東京バス協会が、バスの利用促進・利便性の向上にむけた活動の一環として配信している「東京バス案内 W e b」へのバス停留所の緯度経度情報、系統別ネットワーク情報、主要駅のりば案内図等の各種データを提供して、シルバー世代を含むバス利用者の利便性に貢献する。

2. 問い合わせに対する回答事業（第 1 号事業）

(1) 事業の目的

地名・人口・地理・地図に関する問い合わせや質問等に対し、調査研究により収集した資料及び情報を基に回答することを目的とする。

(2) 事業の内容

イ 地名に関する情報の問い合わせに対する回答。

- ロ 人口に関する情報の問い合わせに対する回答。
- ハ 地理に関する情報の問い合わせに対する回答。
- ニ 地図に関する情報の問い合わせに対する回答。

(3) 実施の方法

不特定多数からの電話・ファクシミリ及び文書等による問い合わせに対し回答する。

3. 出版物、収集資料の公開事業（第1号事業）

(1) 事業の目的

地名・地理・地図に関する調査研究によって収集した資料を分類整理し、資料室において不特定多数に公開することを目的とする。

(2) 事業の内容

今年度は、地理・地名に特化した特徴ある資料室とするべく、資料の充実に努める。そのために旧刊・新刊を問わず、購入図書を検討を行い必備の資料の購入を行う。また、資料の検索等を容易にするため資料データベースを作成するほか、次の事業を行なう。

- イ 協会が調査研究し作成した資料の公開。
- ロ 協会が全国から収集した資料の公開。

(3) 公開の方法と公開時間

資料室において閲覧希望者に資料の公開を行う。公開時間は、平日の午前10時00分より午前12時00分、午後1時00分より午後4時00分までとする。

4. ホームページによる情報提供事業（第1号事業）

(1) 事業の目的

全国の地名に関し調査収集を行い、収集した資料を基に研究・整理した情報や、市町村合併情報等を広く提供することを目的とする。

(2) 事業の内容

- イ 全国の地名の変更情報。
- ロ 郵便番号の変更情報。
- ハ 全国の市町村の新設、合併、市制、町制等廃置分合に関する情報。
- ニ 市町村変更の最新情報。

(3) 実施の方法

インターネットのホームページで提供する。

5. 資料配布事業（第6号事業）

(1) 事業の目的

従来から調査研究した資料を基に図書・地図等を作成し、または、刊行した各種図書や地図等を、国または地方公共団体及び関係機関に無償配布し、地域の生活文化の向上に資することを目的とする。

(2) 事業の内容

イ 住民基本台帳人口要覧の配布。

地方公共団体の公立図書館等に無償で配布する。この費用は、調査研究事業基金を使用する。

ロ 民俗資料選集の配布。

該当県の高校・大学及び公立図書館に無償で配布する。この費用は、調査研究事業基金を使用する。

ハ 乗合バス・ルートあんないの配布。

埼玉県・千葉県・神奈川県版を各県の小学校の図書館に無償で配布する。この費用は、調査研究事業基金を使用する。

ニ 合併地図及び合併地図カレンダーの配布。

市町村合併の情報収集・整理事業「一目でわかる平成の大合併」の平成22年版を作成し、関係機関等に無償で提供する。また、11月下旬に「合併地図カレンダー」を作成し、関係機関及び希望者に無償で提供する。この費用は、調査研究事業基金を使用する。

ホ 地図に親しもうの配布。

全国の小学校に無償で配布する。今年度の配布は5,000部程度を予定している。この費用は、調査研究事業基金を使用する。

ヘ その他必要に応じて配布する。

実施する場合は、該当する調査研究事業基金や繰入金等を使用する。

[2] 地域政策研究事業

1. 定住自立圏推進事業（第2・3号事業）

(1) 事業の目的

総務省が平成20年に定住自立圏構想を打ち出した事を機に、取り組みの政策として、全国243市（人口5万人以上）の中心市宣言を推進し、周辺市町村にも人口定住の為に必要な生活機能を確保するため連携して行く事を目的としている。この目的を達成するため支援を行う。

(2) 事業の内容及び実施の方法

定住自立圏構想の取り組み状況について、ポータルサイトを構築・運用し、情報収集並びに発信する事により、中心市宣言の拡大に資する。また、中長期的には、中心市並びに協定した周辺市町村との取り組み活動をポータルサイトにより提供する等情報のセンター基地として運営を行う。

2. 地域振興のための調査研究等への助成（第2・3号事業）

各種団体が行っている地域活動や地域振興に関する事業及びそれらに関する調査研究に対し助成金等の支援を行う。また、地域振興調査研究会等への講師派遣要請に、講師の選定も含め、講師の派遣等の対応を行う。

3. 地域振興のための情報提供事業（第2.3号事業）

(1) 事業の内容

イ 「東京バス案内Web」（インターネット配信）への情報提供

社団法人東京バス協会が、バスの利用促進・利便性の向上にむけた活動の一環として配信している「東京バス案内Web」へのバス停留所の緯度経度情報、系統別ネットワーク情報、主要駅のりば案内図等の各種データを提供して、シルバー世代を含むバス利用者の利便性に貢献する。なお、埼玉県・千葉県・神奈川県等の地域へも拡大進行中である。（各県バス協会との共同事業）

ロ 成熟化社会への貢献事業

高齢者や障害者の皆様への情報提供の一環として、全国駅バリア・フリー化の状況をデータベース化（駅員・エレベーター・障害者用トイレの存在、タクシー・バス乗り場等）するとともに、財団法人全国福祉輸送サービス協会に協力し福祉タクシーの啓発・普及に貢献する。（東京福祉タクシー総合配車センターと弊会ホームページリンクし事業模索）

[3] 学術研究奨励基金事業

1. 学術研究奨励金助成事業（第1号事業）

(1) 事業の目的

協会の寄附行為第4条（事業）の第1号「地域社会の地理・地名・地図その他事象に関する調査研究及び資料の収集・整理・保存・紹介」事業等を一層充実推進するために、地理的事象に関する分野及び関連する学際的分野における調査研究を対象として、関係する学会・研究会等を通じて広く国内の研究者から募集して、助成金を交付することを目的とする。

(2) 事業の内容

今年度も引き続き申請を受け付けた上で、応募のあった申請書類を審査・選定し、助成を実施する。

さらに、次年度に向けて改めて広報活動を実施する。

(3) 実施の方法と期間

イ 平成 22 年 4 月に募集する助成金交付申請については、6 月中旬を目標に助成対象を決定し、7 月中に助成金を交付する。

ロ 平成 23 年度の実施に向けて、関係する学会や大学研究室等を対象に、秋ごろから広報活動を始め、平成 23 年 4 月よりの申請受付の準備をする。

2. 補助金等の支給事業（第 6 号事業）

(1) 事業の目的

地域の社会教育や文化活動の振興のために、教育機関・各種団体・研究会等が行う調査研究・広報活動及び社会教育の普及啓発に対し助成等を行うことを目的とする。

(2) 事業の内容

イ 各種研究会等が発行する機関誌や広報活動に対する支援。

ロ 学校等で使用する社会科地図等の作成に対する支援。

ハ 伝統文化（考古学・郷土史・民俗等）の調査研究に対する支援。

ニ 観光資源等啓発資料に関する調査研究に対する支援。

ホ その他、要請があれば検討し実施する。

(3) 実施の方法

団体及び担当者の申請により、常勤理事会において審査し、助成金等の支援を行う。

[4] 普及啓発事業

1. 研修・セミナー等開催事業（第 6 号事業）

(1) 事業の目的

企業・団体における住所更新処理の利便を図るとともに、マーケティング分野や諸計画等の資料として地域統計情報や地図情報等の普及を図ることを目的として開催する。

(2) 事業の内容

イ セミナーの開催。

- ① 開催年月 平成 22 年 6 月 10 日（木曜日）
 テ ー マ 未定
 場 所 九段会館
- ② 開催年月 平成 22 年 9 月 9 日（木曜日）
 テ ー マ 未定
 場 所 九段会館
- ③ 開催年月 平成 22 年 12 月 9 日（木曜日）
 テ ー マ 未定
 場 所 九段会館（予定）
- ④ 開催年月 平成 23 年 3 月上旬
 テ ー マ 未定
 場 所 九段会館（予定）

※入場料はすべて無料。

ロ 新規事業研究会の開催。

- ① 開催年月 平成 22 年 11 月（予定）
 テ ー マ 協賛・会員会社による事例発表会（その 1）
 場 所 別途設定
- ② 開催年月 平成 23 年 2 月（予定）
 テ ー マ 協賛・会員会社による事例研究会（その 2）
 場 所 別途設定

2. ニュースレターの発行事業（第 6 号事業）

(1) 事業の目的・内容

地名・人口・地理・地図に関して収集した資料や、市町村制度及び広域行政制度、地域政策等の地域振興に関して収集した資料、各地域の先進的な施策や取り組みに関する事例等、有用な情報を広く一般に普及・啓発することを目的に、これらの情報等を平易に解説した内容を盛り込んだニュースレターを編集発行する。

(2) 事業の実施方法

今年度は年 4 回発行し、全国の市区町村及び関係先に無償で配布する。

3. その他普及啓発事業（第 6 号事業）

不特定多数を対象として、インターネットホームページで以下の情報を提供する。

- ① 助成金事業実施の情報。
- ② セミナー等の開催情報。

- ③ 資料室の展示資料の情報。
- ④ 出版物の情報。
- ⑤ 各種データベースの情報。

[5] 資格付与事業

1. 地図・地名力検定事業（第7号事業）

(1) 事業の目的

当会が、設立以来調査研究してきた全国の地名等について、地名を読む力や位置等の知識を養うことを目的として「地図・地名力検定」を実施する。

(2) 事業の内容及び実施方法

財団法人日本地図センターが平成16年10月より全国7箇所の会場で実施している「地図力検定試験」（過去12回継続実施）に第14回より相乗り実施し、地名の普及に努める。

II. 本部会計事業

[1] 調査研究事業

1. 地域社会の調査研究事業（第1号事業）

A. 全国の地名調査事業

(1) 事業の目的

全国の地名の現況を常時把握し、住民基本台帳の記録作成をはじめ、住民の「生活の本拠」となる住居表示を的確なものにし、地方自治の運営を円滑にするための地名情報を提供することを目的とする。

(2) 事業の内容

- イ 市町村の新設、編入、市制、町制等、廃置分合に関する調査研究。
- ロ 区画整理、町名地番整理、住居表示の変更に関する調査研究。
- ハ 全市区町村の町丁字名一斉調査。

(3) 実施の方法及び場所と期間

- イ 前項イ、ロについては、変更のある都度、原則として担当者を派遣して現地調査する。
- ロ 前項ハについては、平成13年度に全市区町村を対象として、往復文書により一斉に調査した成果をさらに吟味し、疑問点の残る市区町村を対象に、補充調査を続ける。

(4) 事業成果の公表の方法

- イ 1か月ごとに整理して、変更速報として情報を提供する。
- ロ 加除式の図書により、関係者に周知させる。
- ハ 上記ロについては、整理がついたものから順次情報として提供する。

(5) 成果を公表する加除式図書の概要

書名・発行形態等	桁数	データ件数	概要
国土行政区画総覧 (全7巻・6,200頁) (訂正資料年12回)	—	約300,000件	都道府県の各市町村ごとに、大字・町名・小字から通称にいたるまでルビ付きで地名を収録し、新地名には旧地名を対照してある。新郵便番号にも完全対応している。市町村の合併・編入等の履歴も収録している。
全国町・字ファイル (全9巻・8,500頁) (訂正資料年12回)	11桁	約650,000件	官公庁の住所処理向けに(財)地方自治情報センターと当会で開発したもので、住所表示に必要な地名のすべてを収録している。また、地名で大字・字・小字を冠称する地名には省略せずに掲載している。

国土行政区画コード総覧 (全5巻・3,200頁) (訂正資料年12回)	9桁	約275,000件	大字・町名・丁目のほか、一部の字・通称名までをコード化している。
日本行政区画番号帳 地域テーブルコードブック (全2巻・1,500頁) (訂正資料年12回)	7桁	約140,000件	損保統一コード。6大都市は大字・町名・丁目までコード化し、他の都市は大字・町名まで、また郡部は町村までコード化している。
アドレス (全3巻・2,500頁) (訂正資料年12回)	10桁	約285,000件	上記日本行政区画番号帳に枝番3桁を加えたもの。市部は大字・町名・丁目までを、また郡部も大字・町名までコード化している。

B. 全国の人口調査事業

(1) 事業の目的

地名と並ぶ地域の基本資料である全国の人口・世帯数及び人口動態等を把握し、情報を提供することを目的とする。

(2) 事業の内容

全市区町村の人口・世帯数及び人口動態並びに男女別・年齢別の一斉調査。

(3) 実施の方法

全市区町村を対象として、往復文書により一斉に調査する。

(4) 事業成果の公表の方法

電子媒体等により、関係者に周知させる。

(5) 成果を公表するデータベース

- ① 全国人口統計マスター
- ② 全国人口・面積統計マスター
- ③ 推計年齢階級別付き全国人口統計マスター

2. データベースの作成事業（第1号事業）

(1) 事業の目的

寄付行為第4条第1号の地域社会の地理・地名・地図・人口等に関する調査研究によって収集した資料や統計データに付加価値等を付け、その有用な情報を広く提供することを目的とする。

(2) 事業の内容及び実施の方法

現在、作成しているデータベースの他に有用な商品の作成を検討する。今年度は商品化を目指し内容等の検討を加速する。

[2] 情報提供事業

1. 地名情報等データ提供事業（第5号事業）

(1) 事業の目的

寄附行為第4条第1号の地域社会の地理・地名・地図その他事象に関する調査研究によって収集した資料を分類整理し、コンピュータによる、住所・所在地等の日本語処理の有効活用に資するため、情報処理を行い最新の情報を提供することを目的とする。

(2) 事業の内容

イ 地名等に関する情報データの提供。

- ① 全国町・字ファイル
- ② 国土行政区画コード総覧
- ③ カナ文字入日本行政区画番号帳・地域テーブルコードブック
- ④ アドレス
- ⑤ 役場管轄区域ファイル
- ⑥ 住民基本台帳人口要覧ファイル
- ⑦ 緯度経度付き全国市町村役場データベース
- ⑧ 大口事業所個別郵便番号データベース
- ⑨ バス・ルートあんない簡易検索システム

ロ その他必要に応じ情報処理等を行いデータを提供する。

- ① 新郵便番号情報の加工
- ② 基本地区コードメンテナンス
- ③ その他コーディング作業他

(3) 実施の方法

希望する法人等に、電子媒体等で情報を提供する。

2. 図書の刊行事業（第5号事業）

(1) 事業の目的

人口・地理・地図・無形文化財等に関する調査研究によって収集した資料を分類整理し、その資料を基に単行本を出版する。

(2) 事業の内容

資料を整理し関係機関より承認を得られたものから出版する。また、発行済みの書籍についても貴重な資料が多いため希望者に販売する。

(3) 出版予定の書籍

- ① 住民基本台帳人口要覧（平成22年版）
- ② 民俗資料選集（第41巻・第42巻）
- ③ 乗合バス・ルートあんない 神奈川県 No.2

(4) 発行済みの書籍名

- ① 住民基本台帳人口要覧（昭和 58 年版～平成 21 年版）
- ② 民俗資料選集（第 4 巻～第 40 巻）
- ③ 埋蔵文化財発掘調査の手引き
- ④ 地図に親しもう
- ⑤ 乗合バス・ルートあんない 東京都 No.16
- ⑥ " 神奈川県 No.1
- ⑦ " 埼玉県 No.2
- ⑧ " 千葉県 No.2

3. 受託事業（第 6 号事業）

(1) 事業の目的

従来から調査研究を続けてきた地名・地理・地図等に関する資料を基に、企業等から印刷物の受託を行う。また、国及び地方公共団体等が配布する地図・図書等の作成を請負、普及啓発事業に協力し、地域社会の文化の向上を目指すことを目的とする。

(2) 事業の内容

イ 地図等に関する印刷物等の受託。

- ① 地方公共団体等からの受託（予定）
- ② 企業等からの受託（予定）

ロ 図書に関する印刷物等の受託。

- ① 住民基本台帳人口要覧（予定）
- ② 無形の民俗文化財記録（予定）
- ③ その他、地方公共団体等からの受託（予定）

Ⅲ. 特別会計事業

[1] 情報提供事業

1. 仕入販売物事業（第5号事業）

(1) 事業の目的

協会寄附行為第4条第1号の事業において、従来から調査研究を続けてきた地名・人口・地理・地図等の資料を基に、各団体や企業等からの要望により他企業の商品を仕入れ加工を施し販売する。

(2) 仕入商品の種類

- ① 市外・市内局番ファイル、タウンページ情報データベース（N T T情報開発㈱）
- ② トータルマーケティングデータベース（地図D B）（国際航業㈱他）
 - ・緯度経度付き全国地名データファイル（国際航業㈱）
 - ・緯度経度付き全国郵便局データベース（東京グリーンシステムズ）
 - ・緯度経度付きゆうちょ銀行データベース（東京グリーンシステムズ）
 - ・住友電工製全国デジタル道路地図データベース（国際航業㈱）
 - ・地図インフォ（財団法人日本地図センター）
 - ・緯度経度付き気象情報データベース（㈱ポッケ）
- ③ 緯度経度付き全国沿線・駅（バス）データベース（国際航業㈱他）
- ④ 住所コード付番システム（日本アイ・ビー・エム・ビズインテック㈱）
 - ・バーコード付番システム
 - ・新郵便番号付番システム
- ⑤ G I S 関連データ（㈱ゼンリン他）
- ⑥ 路線価・地価公示・地価調査データベース（寿精版印刷㈱）
- ⑦ 推計年齢階級別付き全国人口統計マスター（㈱日本統計センター）
- ⑧ 電話番号履歴データベース（㈱クローバー・ネットワーク・コム）
- ⑨ 経緯度付きバス停留所データベース（㈱ディケイ総合研究所他）
- ⑩ 経緯度付き全国金融機関データベース（㈱日比谷コンピュータシステム）
- ⑪ データ・クレンジング・ソフト「トリリアム」（㈱アグレックス）
- ⑫ その他必要に応じて仕入販売する。

以 上